

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 キーエンス
コード番号 6861 URL <http://www.keyence.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 晃則
(氏名) 植田 祥裕
配当支払開始予定日

TEL 06-6379-1111
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	184,802	35.7	86,611	55.6	89,987	51.2	55,345	46.8
22年3月期	136,177	△17.6	55,658	△24.1	59,527	△17.8	37,695	△10.2

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,003.39	—	9.8	15.0	46.9
22年3月期	683.34	—	7.2	10.9	40.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,893百万円 22年3月期 1,366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	631,064	592,554	93.9	10,743.00
22年3月期	572,471	542,290	94.7	9,831.15

(参考) 自己資本 23年3月期 592,554百万円 22年3月期 542,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	52,502	△63,684	△3,377	15,808
22年3月期	40,443	△24,845	△3,619	30,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,309	8.8	0.6
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,309	6.0	0.6
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では顧客の設備投資動向などが不透明であり、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	55,274,474 株	22年3月期	55,274,474 株
23年3月期	117,228 株	22年3月期	114,033 株
23年3月期	55,158,607 株	22年3月期	55,163,435 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	158,106	36.5	80,688	51.0	82,061	45.4	49,498	44.1
22年3月期	115,836	△16.1	53,450	△23.2	56,453	△17.2	34,354	△11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	897.39	—
22年3月期	622.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	599,473	566,120	566,120	566,120	94.4	10,263.75	10,263.75	
22年3月期	546,612	520,542	520,542	520,542	95.2	9,436.88	9,436.88	

(参考) 自己資本 23年3月期 566,120百万円 22年3月期 520,542百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、世界的に景気の回復基調が続きました。多くの国・地域、業種で設備投資が回復しましたが、国内では期末間際において東日本大震災が多大な犠牲をもたらし、その影響が懸念されております。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、固定式2次元コードリーダー、ハイスピードマイクロスコープ、超高速・高容量マルチカメラ画像処理システム等の新商品の開発を行い、営業面では、海外現地法人設立等の拠点拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は184,802百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は86,611百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益は89,987百万円（前年同期比51.2%増）、当期純利益は55,345百万円（前年同期比46.8%増）と大幅な増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本では、企業の収益状況回復を背景に、設備投資にも回復が見られました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、セグメント間の内部売上高を含む売上高は166,998百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は83,166百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

② 北中米

米国では、失業率の高止まりは続きましたが、景気の回復は持続し、設備投資も増加傾向でした。円高の影響はあったものの、外部顧客に対する売上高は16,127百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は1,837百万円（前年同期比172.3%増）となりました。

③ アジア

中国をはじめアジアでは、景気拡大が続きました。こうしたなか、営業体制の強化に努め、外部顧客に対する売上高は22,716百万円、営業利益は1,620百万円となりました。

④ 欧州その他

欧州では、財政不安は残りましたが、輸出の好調に支えられ、景気は緩やかに回復しました。こうしたなか、新たな現地法人の設立等に努め、外部顧客に対する売上高は13,593百万円、営業利益は793百万円となりました。

今後につきましては、国内経済は東日本大震災の影響を受けるものの徐々に持ち直し、海外経済についても不安要素はあるものの基本的には景気の回復傾向が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、新商品の開発と営業力の強化に一層注力してまいります。長期的にも、グローバルな競争は更に激しくなることが予想され、製造業の合理化、省力化、品質向上、研究開発の強化は不可欠であります。そこに当社グループの事業拡大の大きな可能性があると考えます。こうした可能性に向けて、これまで培ってきたすべての力を結集して業績拡大に邁進する所存であります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では顧客の設備投資動向などが不透明であり、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58,593百万円増加し、631,064百万円となりました。これは、有価証券が45,215百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,329百万円増加し、38,510百万円となりました。これは、未払法人税等が7,091百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,264百万円増加し、592,554百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が52,035百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,131百万円（48.9%）減少し、15,808百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、52,502百万円と前年同期比12,059百万円（29.8%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30,460百万円（51.2%）増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、63,684百万円と前年同期比38,839百万円（156.3%）の増加となりました。これは、定期預金が5,899百万円の減少から17,810百万円の増加に転じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払などにより3,377百万円と前年同期比6.7%の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	96.2	94.7	93.9
時価ベースの自己資本比率	194.7	203.0	181.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

2. 経営方針

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)の経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。企業は経済活動を行う組織体であり、まず第一にあらゆる面において効率性を追求していくことが原点にならなければなりません。次に企業は社会を構成する一員として、その社会に貢献していくことが必要であります。企業の役割からすれば付加価値を創造することによって最も大きく社会に貢献できると考えます。原材料に手を加え、より大きな価値を生み出したときに付加価値が生まれ、それが社会、株主、社員に対する利益還元の出発点となります。即ち、付加価値は経済活動を行う企業の存在価値を測る最も客観的な指標であり、それを生み出すことが企業としての最も重要な役割であると考えます。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

(1) 海外事業の拡大

海外事業は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

(2) 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,050	33,618
受取手形及び売掛金	50,801	61,110
有価証券	249,865	295,080
たな卸資産	10,223	11,177
繰延税金資産	4,909	5,382
その他	1,133	1,450
貸倒引当金	△204	△227
流動資産合計	347,777	407,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,512	18,607
減価償却累計額	△10,928	△11,352
建物及び構築物 (純額)	7,583	7,255
工具、器具及び備品	15,508	16,860
減価償却累計額	△13,342	△14,421
工具、器具及び備品 (純額)	2,166	2,439
土地	6,920	6,920
その他	1,096	910
減価償却累計額	△487	△532
その他 (純額)	608	377
有形固定資産合計	17,279	16,992
無形固定資産		
ソフトウェア	353	—
施設利用権	54	—
その他	—	661
無形固定資産合計	407	661
投資その他の資産		
投資有価証券	189,253	188,474
金銭の信託	16,446	16,090
繰延税金資産	54	38
その他	1,330	1,216
貸倒引当金	△78	—
投資その他の資産合計	207,006	205,818
固定資産合計	224,693	223,472
資産合計	572,471	631,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,526	3,748
未払費用	2,752	3,103
未払法人税等	15,660	22,751
賞与引当金	4,912	3,947
その他	2,198	4,088
流動負債合計	29,050	37,639
固定負債		
長期預り保証金	123	—
その他	1,006	870
固定負債合計	1,130	870
負債合計	30,181	38,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,530	30,531
利益剰余金	485,335	537,371
自己株式	△2,230	△2,299
株主資本合計	544,273	596,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	1,057
為替換算調整勘定	△3,582	△4,744
評価・換算差額等合計	△1,982	△3,686
純資産合計	542,290	592,554
負債純資産合計	572,471	631,064

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	136,177	184,802
売上原価	31,556	42,856
売上総利益	104,621	141,946
販売費及び一般管理費	48,962	55,334
営業利益	55,658	86,611
営業外収益		
受取利息	2,485	1,664
受取配当金	27	29
持分法による投資利益	1,366	1,893
金銭の信託運用益	298	488
雑収入	232	187
営業外収益合計	4,410	4,263
営業外費用		
固定資産除却損	70	41
為替差損	355	722
雑損失	117	123
営業外費用合計	542	887
経常利益	59,527	89,987
税金等調整前当期純利益	59,527	89,987
法人税、住民税及び事業税	23,693	34,926
法人税等調整額	△1,861	△285
法人税等合計	21,831	34,641
当期純利益	37,695	55,345

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
前期末残高	30,531	30,530
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	30,530	30,531
利益剰余金		
前期末残高	450,800	485,335
当期変動額		
剰余金の配当	△3,159	△3,309
当期純利益	37,695	55,345
当期変動額合計	34,535	52,035
当期末残高	485,335	537,371
自己株式		
前期末残高	△1,772	△2,230
当期変動額		
自己株式の取得	△463	△68
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△458	△68
当期末残高	△2,230	△2,299
株主資本合計		
前期末残高	510,196	544,273
当期変動額		
剰余金の配当	△3,159	△3,309
当期純利益	37,695	55,345
自己株式の取得	△463	△68
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	34,076	51,968
当期末残高	544,273	596,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,904	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,504	△541
当期変動額合計	8,504	△541
当期末残高	1,599	1,057
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,932	△3,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△1,161
当期変動額合計	△650	△1,161
当期末残高	△3,582	△4,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,837	△1,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	△1,703
当期変動額合計	7,854	△1,703
当期末残高	△1,982	△3,686
純資産合計		
前期末残高	500,359	542,290
当期変動額		
剰余金の配当	△3,159	△3,309
当期純利益	37,695	55,345
自己株式の取得	△463	△68
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	△1,703
当期変動額合計	41,930	50,264
当期末残高	542,290	592,554

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,527	89,987
減価償却費	2,318	2,228
信託運用損益(△は益)	△298	△488
受取利息及び受取配当金	△2,512	△1,693
為替差損益(△は益)	258	328
持分法による投資損益(△は益)	△1,366	△1,893
売上債権の増減額(△は増加)	△7,572	△10,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	916	△1,083
仕入債務の増減額(△は減少)	1,736	222
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△938
その他	1,266	2,528
小計	54,229	78,495
利息及び配当金の受取額	2,899	1,956
法人税等の支払額	△16,686	△27,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,443	52,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5,899	△17,810
有価証券の増減額(△は増加)	△24,392	△43,376
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△2,507
関係会社株式の取得による支出	△4,517	—
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,845	△63,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△459	△67
配当金の支払額	△3,159	△3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618	△571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,359	△15,131
現金及び現金同等物の期首残高	19,580	30,940
現金及び現金同等物の期末残高	30,940	15,808

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、最近2連結会計年度における当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,008	11,865	24,303	136,177	—	136,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,147	—	—	22,147	(22,147)	—
計	122,156	11,865	24,303	158,325	(22,147)	136,177
営業費用	67,681	11,190	23,516	102,388	(21,869)	80,518
営業利益	54,475	674	787	55,936	(277)	55,658
II 資産	94,391	7,768	17,200	119,359	453,111	572,471

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中米……米国
 その他……アジア、ヨーロッパ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、462,446百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,364	16,127	22,716	13,593	184,802	—	184,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,633	—	—	—	34,633	(34,633)	—
計	166,998	16,127	22,716	13,593	219,436	(34,633)	184,802
営業費用	83,832	14,289	21,096	12,800	132,018	(33,827)	98,190
営業利益	83,166	1,837	1,620	793	87,417	(805)	86,611
II 資産	107,246	8,953	15,074	6,672	137,946	493,118	631,064

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中米……米国
 アジア……中国
 欧州その他……ドイツ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、505,664百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 4 従来、北中米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,928	15,684	11,729	39,343
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	136,177
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	11.5	8.6	28.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米……米国
 アジア……………中国
 欧州その他…………ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,211	26,399	14,483	57,093
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	184,802
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	14.3	7.8	30.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米……米国
 アジア……………中国
 欧州その他…………ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	9,831円15銭	10,743円00銭
1株当たり当期純利益金額	683円34銭	1,003円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成21年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 9,066円78銭 1株当たり当期純利益金額 760円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,695	55,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,695	55,345
普通株式の期中平均株式数(株)	55,163,435	55,158,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。